

SNSの影響

都議選を

読む



候補者アンケート結果	
	当 選
回答有	71 (52.6%)
回答無	56 (35.0%)

 $\chi^2(1)=9.24$ p 值 0.0024

のは一般市民からのアクセス性と候補者の応答性である可能性を指摘したい。

連載初回で述べたように、津田塾大学中條研究室は都議選候補者アンケートを実施した。全295候補者を対象としたが、アクセス不能な候補者が少なくなかった。政党所属議員は政党を通して連絡可能だった一方、無所属議員の中には連絡先未公開、問い合わせ

有意である。大手マスメディアではない、一大学研究室の回答依頼に応じてくれる、つまり市民からのアクセス性と市民に対する応答性の高さは当落に関連していると結論づけてよいかもしれない。つまり、現段階の都議選では、SNS戦略といたった手段以前に、いかに市民が候補者にアクセス可能で対話できるかが選挙の帰趨に関与していると考えられる。